



英国PFI事業の展開と適用領域

著者	杉浦 勉
雑誌名	政策創造研究
巻	6
ページ	81-99
発行年	2013-03-30
その他のタイトル	The development and the field of application of PFI projects in the UK
URL	http://hdl.handle.net/10112/7760

英国 PFI 事業の展開と適用領域

杉 浦 勉

はじめに

PFI (Private Finance Initiative: 政府主導による民間資金を活用した社会資本整備手法) とは、英国で1997年に導入された政策的手法である。公共サービスを提供するための社会資本整備について、従来のように政府や自治体といった公共部門が担うのではなく、民間事業者を活用して資金調達から設計、建設、運営までを任せる手法である。

PFIは新たな公共サービスの提供手法であるため、この手法を具体的にどのように実践していくかを検討する議論が支配的になっている。つまり、PFIという手法によって実施される事業がどのような仕組みで構成されているのか、という点を把握しようとするマクロ的議論¹⁾や、それぞれの事業内容に踏み込み、実務的な取り組みを分析しようとするミクロ的議論²⁾が一般的である。

こうした議論は、しかしながら、個々別々になされている点に限界がある。PFIがどのような領域で活用されているか、その実情を踏まえていないマクロ的議論は抽象的な段階に止まっており、実践的な検討作業からは遠ざかる結果になっている。個別事例を分析するミクロ的議論でも、その事例がPFI事業の全体像のなかでどこに位置づけられるのか、それを見据えなければ、その事例を分析する作業の積極的意義が鮮明にはならない。

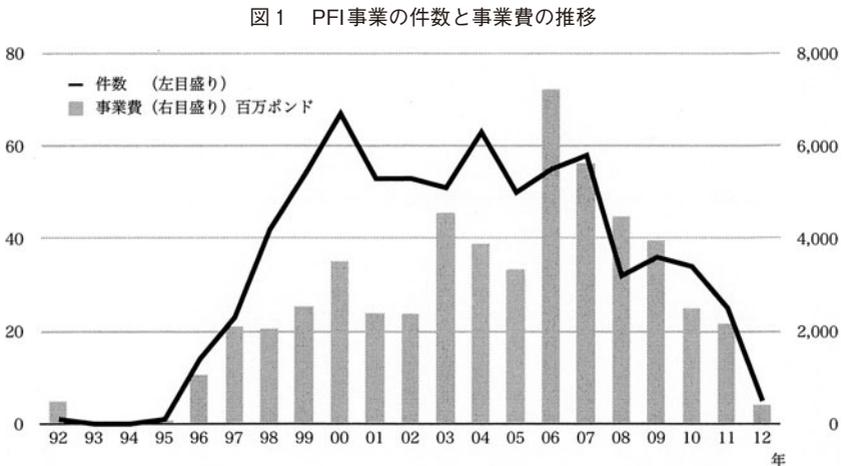
そこで、本稿では、英国におけるPFI事業の全体像を把握することを課題とする。現在のPFI事業については英国大蔵省がとりまとめて一覧表を作成して

いる³⁾。この資料に基づき、まずはPFI事業を俯瞰した上で、省庁別の特徴を明らかにしていく。こうした作業を通じて、PFIを適用すべき領域はどこであるのかを確定する研究の一助としたい。

1. PFI事業の件数と事業費の推移

英国大蔵省は2012年3月31日時点におけるPFI事業の状況をまとめている。この資料からまずは概要を見てみよう。全体的な規模では、契約締結⁴⁾に達した事業の件数は717件、事業費⁵⁾の総額は547.1億ポンドとなっている。717件のうち、運営が開始されている事業は648件である。1年前と比較すると、当時の698件から19件の増加となっている。内訳は、新たに契約締結に達した事業は25件あり、統計上のミスで抜けていた事業が4件あった一方で、契約終了に至った事業などが10件あり、合わせて19件の増加となった⁶⁾。

経年的な推移に目を移そう。図1を見てもらいたい。なお、本稿における図表は、とくに断りがなければ、すべてHM Treasury [2012a] に基づいて作成



されたものである。図1は1992年にPFIが導入されて以降における事業の件数と事業費の推移を示したものである。PFIが導入された当初は契約締結に達した事業はほとんどなかったが、1990年代末から件数も費用も大幅に伸びている。とりわけ2000年代はPFI事業にとって好機とも言える時期であり、平均して毎年50件以上、40億ポンド以上の事業が契約締結に達していた。事業件数では、2000年の67件が最も多く、続いて2004年の63件、2007年の58件となっている。事業費では、最も多い年が2006年の72.2億ポンドであり、2007年の56.3億ポンド、2003年の45.5億ポンドと続く。

省庁別の内訳を見てみよう。表1はPFI事業の件数と事業費を省庁別に示したものである。事業件数では最も多い省庁は教育省であり、事業費では保健省が最も多くなっている。件数における上位5位は、166件の教育省、118件の保健省、85件のスコットランド政府、64件のコミュニティ・地方政府省、62件の運輸省となっている。これらの5省庁の合計件数は495件であり、全体の70%程度を占める。事業費における上位5位は、116.1億ポンドの保健省、91.3億ポンドの防衛省、77.3億ポンドの教育省、73.5億ポンドの運輸省、56.9億ポンドのスコットランド政府となっている。これらの合計金額は415.2億ポンドであり、全体の8割に届く規模である。

以上、PFI事業の現状を概観した。ここまでにおいていくつか指摘できる点を挙げておきたい。まずは全体の規模である。事業数が717件、事業費が547.1億ポンドとなっており、一定の地位を築いていることが指摘される。1997年度から2012年度までにおける公共投資額⁷⁾は累計で3,529億ポンドに及ぶが、このなかでPFI事業の合計金額が占める割合は15.5%にも達している。PFIはもはや、一時的に導入された手法ではなく、試行錯誤の最中にある手法でもない。

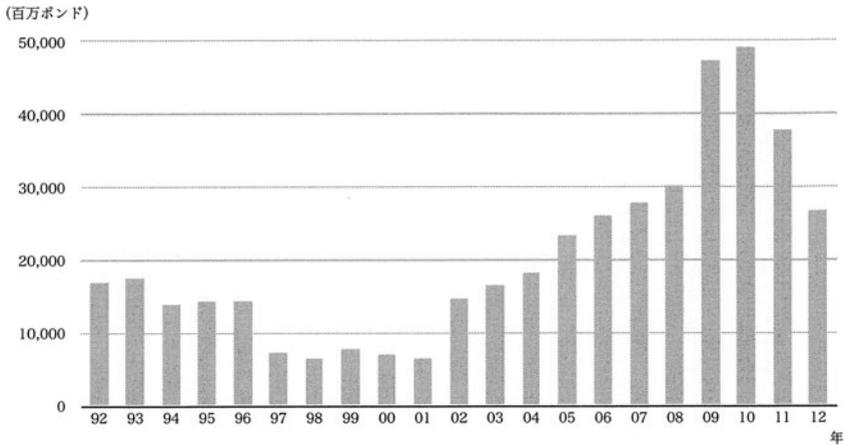
次に、1990年代後半にPFI事業が件数も事業費も増大させている点である。もちろん、これは自然発生的にもたらされた結果ではない。主たる要因は1997年5月に誕生した労働党政権、とりわけ当時の首相であったトニー・ブレアがPFIを活用したことである⁸⁾。図2より1992年以降の公共投資額の推移を見る

表1 省庁別のPFI事業の件数と事業費

省庁	件数	割合	事業費 百万ポンド	割合	事業費/件数
保健省	118	16.5%	11,614.4	21.2%	98.4
国防省	46	6.4%	9,131.5	16.7%	198.5
教育省	166	23.2%	7,731.1	14.1%	46.6
運輸省	62	8.6%	7,349.5	13.4%	118.5
スコットランド政府	85	11.9%	5,692.8	10.4%	67.0
環境・食料・農村地域省	28	3.9%	3,843.7	7.0%	137.3
コミュニティ・地方政府省	64	8.9%	2,240.5	4.1%	35.0
北アイルランド自治府	39	5.4%	1,999.8	3.7%	51.3
労働・年金省	4	0.6%	1,085.7	2.0%	271.4
歳入関税庁	8	1.1%	862.1	1.6%	107.8
内務省	25	3.5%	850.8	1.6%	34.0
司法省	23	3.2%	798.6	1.5%	34.7
ウェールズ議会	24	3.3%	543.3	1.0%	22.6
文化・メディア・スポーツ省	17	2.4%	348.9	0.6%	20.5
政府諜報部	1	0.1%	331.0	0.6%	331.0
大蔵省	1	0.1%	141.0	0.3%	141.0
外務・英連邦省	2	0.3%	91.0	0.2%	45.5
産業・技術革新・技能省	1	0.1%	21.8	0.0%	21.8
検察局	1	0.1%	18.2	0.0%	18.2
内閣府	1	0.1%	12.0	0.0%	12.0
エネルギー・気候変動省	1	0.1%	4.4	0.0%	4.4
計	717	100.0%	54,712.1	100.0%	

と、ブレア首相の任期であった1997年から2007年は金額が低く抑えられていた。とくに任期前半の1997年から2001年まではその傾向が顕著である。その一方で、表1で見たように、PFI事業の規模は拡大しており、従来の公共投資よりもPFIを位置づけて実施していた。その後の政権は、2008年以降の景気後退から脱出するための対策が重視されたこともあり、PFIよりも公共投資を選択する姿勢へと傾いていったが、それまでの政権を担ったブレアはPFI事業の規模を拡大

図2 公共投資金額の推移



出所：HM Treasury [2012c] より作成。

させていた。

PFI事業における省庁別の内訳についても、指摘すべき点がある。すべての省庁がPFI事業を実施しているのではなく、一定の偏りがある点である。件数でも事業費でも上位5位に入っている省庁は4つであり、保健省、教育省、運輸省、スコットランド政府である。地方政府であるスコットランド政府を除けば、保健省、教育省、運輸省の3つが上位を独占していることになる。件数で見れば48.2%、事業費では48.8%を占めており、全体のほぼ半分がこの3省による事業である。

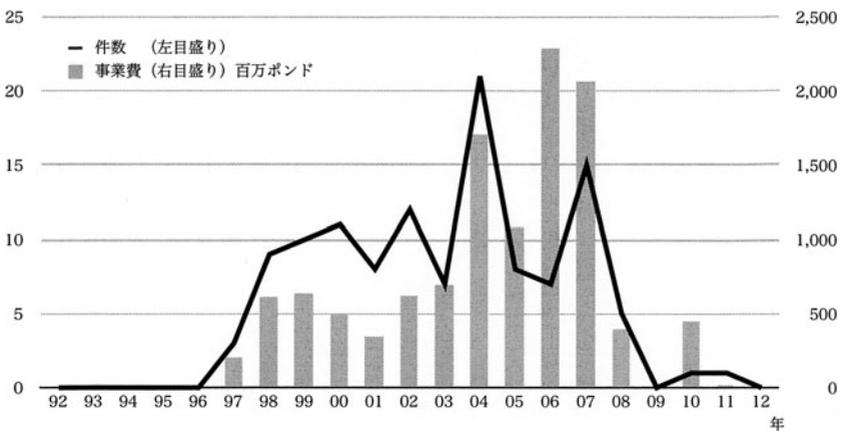
スコットランド政府やコミュニティ・地方政府省といった地方政府に関わる省庁の比重が高いことも指摘されるべきである。これらに他の地方政府に関わる省庁、つまり、北アイルランド自治府、ウェールズ議会を加えると、件数では全体の29.6%、事業費では同じく19.1%を占めることになる。先ほど、保健省、教育省、運輸省が全体の半分を占めていることを指摘したが、その残り半分のさらに半分程度をこうした地方政府関連が占めていることになる。

省庁別内訳において、事業費で2位に位置している国防省についても指摘しておかなければならない。事業件数は少ないものの、事業費では3位の教育省を凌ぎ、1位の保健省に迫る勢いである。これは1つの件数当たりの事業費が大きいことを示している。表1の右端の列に単純に各省庁の事業費を件数で割った、1件当たりの事業費を示してある。国防省は2.0億ポンドであり、保健省の1.0億ポンドや教育省の0.5億ポンドを凌いでいる。3大省庁の残り1つである運輸省も1.2億ポンドであり、国防省の6割程度である。国防省は少ない事業件数でありながら、1つ1つの事業費は大きくなっている。

2. 保健省・教育省・運輸省におけるPFI事業の状況

省庁別のPFI事業の状況を見ていこう。ここではPFI事業における3大省庁である保健省、教育省、運輸省を取り上げる。まずは保健省である。図3は保健省におけるPFI事業の件数と事業費の推移を示したものである。労働党が政権に就く1997年までは契約締結に達したPFI事業は皆無であったが、1997年以

図3 保健省におけるPFI事業の件数と事業費の推移



降は件数も事業費も順調に伸びている。細かく見れば、1997年から2000年代半ばまでは事業費は少なく件数が多い傾向にあり、2000年代後半は件数が少なく事業費が多い傾向となっている。前者の期間では小規模のPFI事業が多数実施された一方、後者の期間では少数だが大規模のPFI事業が実施されたことがわかる。

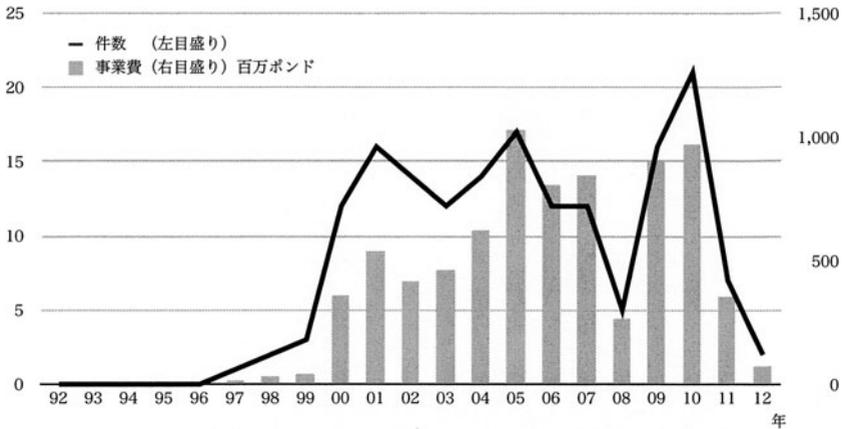
保健省管轄のPFI事業は基本的に新たな病院施設を建設して運営する内容である⁹⁾。事業規模は、1997年から2000年代半ばまでは、5,000万ポンドから1億ポンドまでの事業が中心である。たとえば、1997年7月に契約締結に達し、PFI病院事業の第1号となった事業は9,400万ポンドの事業費である。これは、Dartford地区において、関連する病院機能が離れてばらばらに点在していた状況を改善するために、それらの機能を集約した病院施設を建設する事業である¹⁰⁾。事業規模の大小はあるものの、PFI事業としての病院事業の内容は概ね同一である。

PFI病院事業の規模は2000年代後半に1億ポンドから4億ポンドのものが主流となる。たとえば、2006年6月契約締結の事業は3.4億ポンドの建設費である。事業内容は、EnglandのNorth West地区において、救急病院を拡張するために新規に建物施設を建設するとともに、既存の建物施設を改修するものである¹¹⁾。加えて、隣接した場所に診察のための病院施設を新築する作業も含まれている。こうした複合的な案件が中軸になることで、事業費の規模が大きくなっている。

最も大規模なPFI病院事業は2006年4月に契約締結に達したものである。事業費は実に11.5億ポンドに上る。ロンドンの中心地にあるRoyal London Hospitalを増改築して、外科と救急科、腎臓科、小児科を統合する事業である。2015年4月の開院を目指しており、開院すれば英国のみならず欧州でも最大級の規模を誇る病院となる予定である¹²⁾。なお、この事業は、後に見る国防省における事業を除けば、すべてのPFI事業のなかでも最大規模のものとなっている。

第2に教育省である。図4は教育省におけるPFI事業の件数と事業費の推移

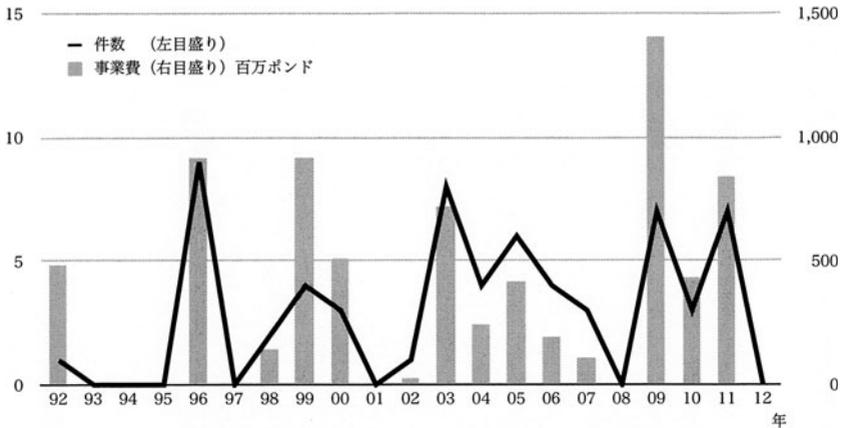
図4 教育省におけるPFI事業の件数と事業費の推移



を示したものである。保健省におけるPFI事業と同様に、1997年以前は契約締結に達した事業はなく、教育省のPFI事業はすべての1997年以降のものである。保健省との違いは、1997年以降に増加したとはいえ、1990年代末には件数も事業費もそれほど増加していない点である。教育省のPFI事業は2000年代に入ってから拡大していく。一方、その拡大傾向となった2000年代前半は件数が多く事業費が少ない点は教育省と保健所は同一である。ただし、保健省とは異なり、教育省では2000年代後半になっても件数は一定数を維持したまま、事業費が増加していく傾向にある。

教育省におけるPFI事業は学校施設を建設して運営する内容が基本である。事業規模は、事業費が2,000万ポンド前後のものが多く、年に1、2件程度、5,000万ポンドから1億ポンドの事業がある。たとえば、学校PFI事業の第1号となった1997年11月契約締結の案件は1,390万ポンドの事業費である¹³⁾。これは、LondonのSouth West地区における学校施設に関する事業である。ここでは、設計から建設、運営までを実施することが契約内容に含まれている。病院PFI事業と同じく、その学校施設で提供される教育サービスは事業の対象外で

図5 運輸省におけるPFI事業の件数と事業費の推移



あり、従来通り公共部門が担うことになる。

学校PFI事業で最も事業費が大きいものは、2009年9月に契約締結に達した2.1億ポンドの事業である¹⁴⁾。これは、England北部のYorkshire and the Humber地区にある4つの区域でそれぞれ中等学校施設を建設する内容となっている。それぞれの区域では中軸となる中等学校施設のほか、特別なニーズをもつ生徒のための学校施設も併設される。多様な学校を一カ所に統合することで、一緒に1つの共同体を形成していく機会を提供することが目指されている。教育省では最大規模のPFI事業とはいえ、このように4件の事業が1つのものとして実施されている。

最後に運輸省である。図5は運輸省におけるPFI事業の件数と事業費の推移を示したものである。運輸省のPFI事業は、保健省や教育省とは異なり、保守党から労働党に政権が移行した1997年以前にも一定の事業があった点である。件数では1992年の1件、1996年の9件を合わせた10件、事業費では同様に4.9億ポンドと9.2億ポンドの合計14.0億ポンドとなっている。1992年のPFI導入後、保守党政権時代に契約締結に達した事業は22件あり、事業費の合計は17.7億ポ

ンドとなるが、件数で言えばその約半分、事業費では8割弱が運輸省におけるPFI事業である。なお、残りの12件のうちスコットランド政府による運輸関連のPFI事業が1件あるため、これを加えると件数では12件、事業費では14.9億ドルとなる。

運輸省におけるPFI事業の内容は道路を整備するものが基本である。事業規模は5,000万ポンドから7,000万ポンドのものが多く、その一方で2億ポンドを超える事業が何件かある状況である。運輸省におけるPFI事業の第1号は、1992年2月契約締結の事業である¹⁵⁾。これは事業費が4.9億ポンドの大規模の事業であり、England中部のBirminghamにおける高速道路M6の交通渋滞を緩和するための迂回道路を通すものである。保健省や教育省におけるPFI事業のように、サービスを提供するための建物施設をPFI事業が用意するものではなく、道路サービスそれ自体をPFI事業として行う内容となっている。

運輸省のPFI事業で最大のものは2009年5月に契約締結に達した9.9億ポンドの事業である。これはLondonの周囲を囲むようにして走る環状線道路、約188kmを建設する事業である¹⁶⁾。2013年4月の開通を目指して建設作業が進んでいるが、完成すれば欧州でも2番目に長い環状線道路となる予定である。英国でも最も熾烈な渋滞を抱えるLondon市内の交通事情に対応するための措置であり、英国内外でも注目度が高い事業である。

3. 地方関連の省庁・国防省におけるPFI事業の状況

ここでは地方関連の省庁、国防省におけるPFI事業を見ていく。まず地方関連の省庁である。図6はコミュニティ・地方政府省、図7はスコットランド政府、図8は北アイルランド政府、図9はウェールズ議会における、それぞれのPFI事業の件数と事業費の推移を示したものである。全体的な傾向としては、先に見た保健省や教育省と同様であり、労働党が保守党から政権を奪取した1997年以降にまずは件数が増加し始め、2000年代半ばになると事業費が増加してい

図6 コミュニティ・地方政府省におけるPFI事業の件数と事業費の推移

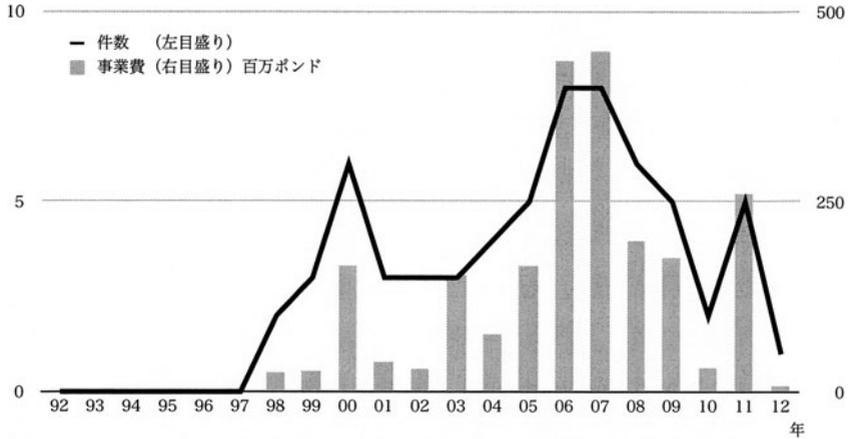


図7 スコットランド政府におけるPFI事業の件数と事業費の推移

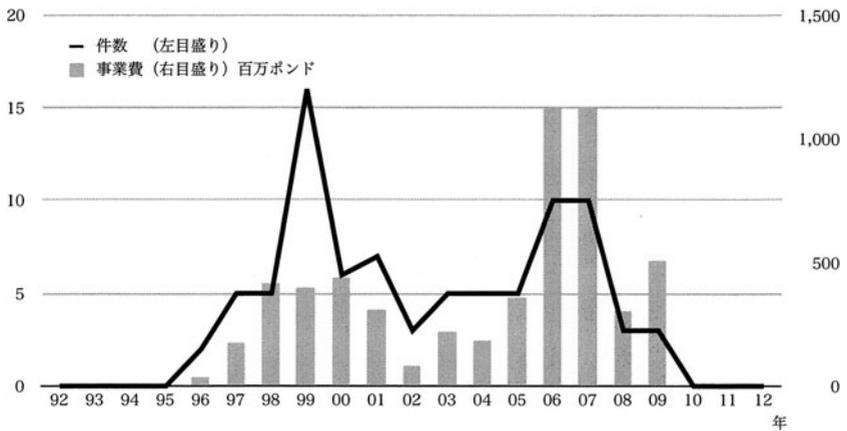


図8 北アイルランド自治府におけるPFI事業の件数と事業費の推移

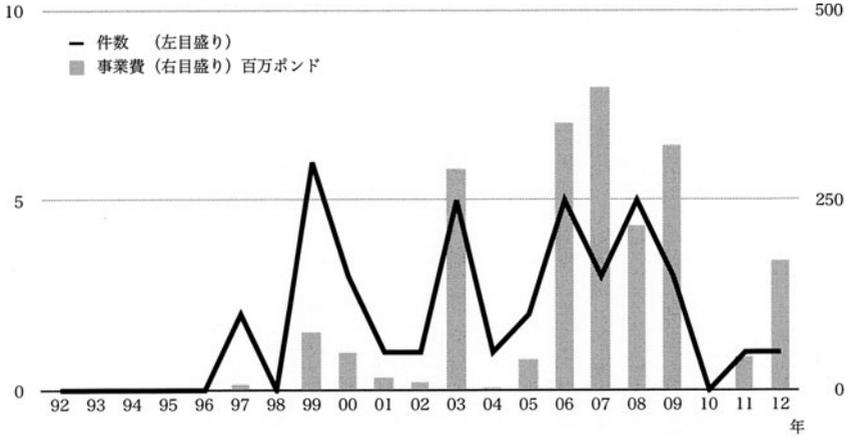
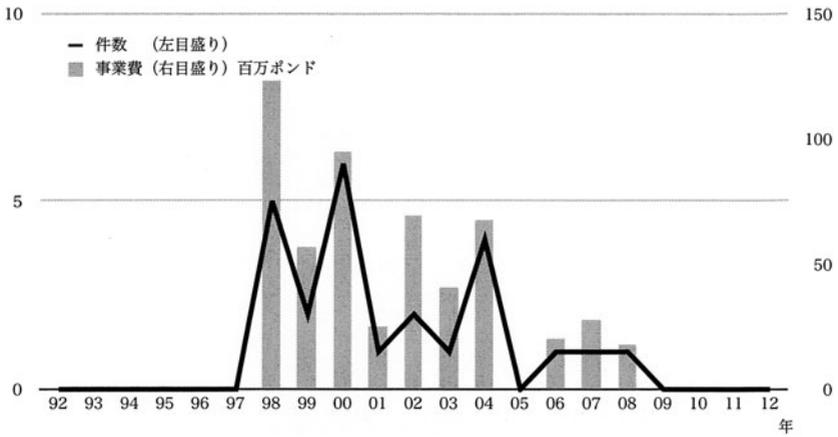


図9 ウェールズ議会におけるPFI事業の件数と事業費の推移



る。ウェールズ議会におけるPFI事業の傾向は他の地方政府とは異なるが、1997年以降に本格的にPFI事業が実施される趨勢は同じである。

地方政府におけるPFI事業が保健省と教育省と軌を一にする要因は、それぞれの事業内容が基本的に同一である点に求められる。つまり、建物施設を設計、建設、運営する事業内容が地方政府でも基本である。表2を見てもらいたい。コミュニティ・地方政府省における64件のPFI事業の内訳は、公共住宅事業が27件、協働施設事業¹⁷⁾が24件、消防施設事業が13件が25件となっている。いずれも建物施設をPFI事業で整備しつつ、それらを使用して公共サービスを提供する形態である。

コミュニティ・地方政府省のこうした傾向は、スコットランド政府や北アイルランド自治府、ウェールズ議会におけるPFI事業でもっと強くなっている。表2にはそれぞれにおけるPFI事業の内訳も示してある。スコットランド政府

表2 地方関連の省庁におけるPFI事業の内訳

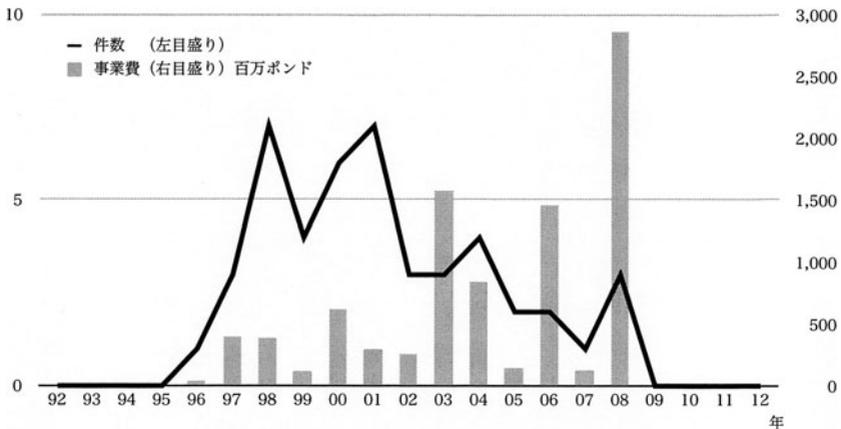
事業	コミュニティ・ 地方政府省		スコットランド 政府		北アイルランド 自治府		ウェールズ議会	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
公共住宅施設事業	27	42.2%	1	1.2%	2	5.1%		
消防施設事業	13	20.3%						
協働施設事業	24	37.5%						
学校施設事業			35	41.2%	16	41.0%	6	25.0%
病院施設事業			29	34.1%	7	17.9%	11	45.8%
道路施設事業			4	4.7%	3	7.7%	4	16.7%
廃棄物管理施設事業			12	14.1%			1	4.2%
IT設備事業			1	1.2%	5	12.8%		
刑務所施設事業			2	2.4%				
図書館施設事業					2	5.1%		
その他			1	1.2%	4	10.3%	2	8.3%
計	64	100.0%	85	100.0%	39	100.0%	24	100.0%

ではPFI事業85件のうち、学校施設事業が35件、病院施設事業が29件である。北アイルランド自治府では同じく39件のうち、学校施設事業が16件、病院施設事業が7件である。ウェールズ議会では同じく24件のうち、病院施設事業が11件、学校施設事業が6件である。いずれも学校施設や病院施設に関する事業であり、保健省や教育省におけるPFI事業と同列にある。

次に国防省である。図10は国防省におけるPFI事業の件数と事業費の推移を示したものである。全体的な傾向としては、これまで見てきた省庁と同じく、1990年度後半に件数も事業費も増加していくが、2000年代半ばまでは件数は多いが事業費は少なく、2000年代後半以降は件数は少ないが事業費が大きくなっている。ただし、他の省庁とは決定的に区別される特徴がある。それは、先の表1でも示した通り、1件あたりの事業費の規模である。裏返せば、件数は少なくとも、それぞれの事業費は大きなものとなっている。

すべてのPFI事業のなかでも最も事業費が大きい事業の上位3位はいずれも国防省におけるPFI事業である。それぞれ26.9億ポンド、13.7億ポンド、13.0億ポンドである。これらに続く第4位に先述した保健省最大の事業である11.5

図10 国防省におけるPFI事業の件数と事業費の推移



億ポンド、第5位に運輸省最大の事業である9.9億ポンドが入る。国防省における順位がそのまま全体における順位になるほどの規模の大きさとなっている。

最大である26.9億ポンドの事業は、2008年3月に契約締結に達したものである。英国空軍が空中給油と空中輸送を行う航空機を調達する事業であり、PFI事業により航空機の設計、建設、運営を実施する。英国空軍はその航空機から空中給油や空中輸送のサービス提供を受けることになる¹⁸⁾。第2位の13.7億ポンドの事業は、2003年10月契約締結のものである。軍事衛星を設計、建設、打ち上げ、運営して、英国軍である空軍、陸軍、海軍に戦略的な情報提供を行うことがPFI事業の内容である。これも軍事衛星という建物施設をPFI事業により整備する一方で、そこからの情報サービスを英国軍が提供されることになる¹⁹⁾。第3位の13.0億ポンドの事業は、2006年4月契約締結のものであり、EnglandのHampshire地区に駐屯地施設を建設する内容となっている。これも駐屯施設の建設だけでなく設計から運営までを含む事業である²⁰⁾。

国防省に関連して、労働年金省と政府課報部におけるPFI事業を見ておきたい。再び表1に示されているように、これらの省庁では、PFI事業の件数は数件しかないが、1件あたりの事業費が国防省を超えている。労働年金省の4件のうち3件は公共住宅施設事業であり、そのうち1件の事業費が9.9億ポンドと大規模なものになっている。これは1997年12月に契約締結に達した事業であり、労働年金省（当時は社会保障省）が保有する公共宿泊施設の維持管理を行うものである。公共宿泊施設を提供する役割を労働年金省が引き受ける一方で、その維持管理はPFI事業で実施することになっている²¹⁾。

政府課報部におけるPFI事業は、2000年6月契約締結の1件だけである。しかし、この事業費は3.3億ドルとなっており、1件あたりの事業費では省庁全体のなかで最大となっている。事業内容は、政府課報部におけるPFI事業とはいえ、課報活動を支援するようなものではなく、これも公共宿泊施設に関連するものであり、従来の施設を新たな施設に建て替える事業である。ここでも、公共宿泊施設の建設だけでなく、設計から運営までを含む内容となっている。

労働年金省や政府課報部ほど目立った特徴はないが、環境・食料・農村地域省におけるPFI事業は件数も事業費も一定の規模がある。全体の28件のうち大部分の25件は廃棄物管理施設事業である。その内容は廃棄物の削減、とくに生物分解が可能な廃棄物を埋め立てる分量の削減を目指して、廃棄物処理施設を設計、建設、運営するものとなっている。こうした廃棄物管理施設事業の他は食料安全保障に関する事業が2件、公共宿泊施設事業が1件となっている。

おわりに

本稿では、英国におけるPFI事業の全体像を把握することを課題として設定し、HM Treasury [2012a] に基づきながら、省庁別のPFI事業の件数と事業費の推移について議論してきた。その結果、PFI事業は三大省庁と言うべき保健省、教育省、運輸省が主要な実施主体であることが明らかになった。これら三大省庁の下で、病院施設事業、学校施設事業、道路施設事業が実施されており、こうした領域においてPFI事業の件数と事業費が大きくなっている点がPFI事業の全体像として把握されるべきである。

本稿におけるこうした結論は、裏返せば、病院、学校、道路といった領域がPFI事業の適用分野として適していることを示している。PFIは社会資本整備を進めるための手法であるが、その社会資本とは病院施設、学校施設、道路施設であると理解されなければならない。とりわけ、スコットランド、北アイルランド、ウェールズにおいては、PFIは病院施設と学校施設のための手法であると言っても過言ではない。これらの事業では、施設設備はPFI事業で実施する一方、それを用いて提供される公共サービス、つまり臨床サービスと教育サービスは公共部門が担っている点にも着目する必要がある。

最後に、本稿では検討できなかった論点を挙げておきたい。PFI事業の件数と事業費が2008年以降に減少している点をどのように理解するかという論点である。本稿中でも言及したように、一方で公共投資金額が増大していることを

踏まえれば、PFIから従来の公共投資へとシフトしている状況として見ることもできる。その背景について、2008年以降の景気後退によるものなのか、2010年における労働党から保守党への政権交代が影響しているのか、あるいは、PFIに内在する要因が問題なのか、明らかにされなければならない。こうした作業はPFIの本質を位置づけ直すものになるだろうが、さしあたりは今後の課題としたい。

参考文献

- 杉浦 [2003] 杉浦勉「イギリス行財政改革における Private Finance Initiative 導入の意義」京都大学経済学会『経済論叢』第171巻第2号、2003年2月。
- 杉浦 [2004] 杉浦勉「PFIプロジェクトとFMサービス ダートフォードPFIプロジェクトに関する一考察」京都大学経済学会『経済論叢』第173巻第3号、2004年3月。
- 杉浦 [2005] 杉浦勉「イギリス地方自治体へのPFIの導入とその意味」日本財政学会『財政研究』第1号、2005年10月。
- Kershaw [2005] “Skynet 5”, *The PPP Journal*, Issue 49, 21 June 2005.
- Bing, Li, Akintoye, A., Edward, P. J. and Hardcastle, C. [2005] “Critical success factors for PPP/PFI projects in the UK construction industry”, *Construction Management and Economics*, Volume 23, Issue 5, June 2005.
- Broadbent, Jane and Laughlin, Richard [2005] “The Role of PFI in the UK Government’s Modernisation Agenda”, *Financial Accountability & Management*, Volume 21, Issue 1, February 2005.
- Cook, Andy [1998] “Private Lessons”, *Building*, 1998.
- Costain [2012] “Case studies: Bradford, Building Schools for the Future (BSF)”, 2012.
- Coulson, Andrew [2008] “Value for money in PFI proposal: A commentary on the UK Treasury guideline for public sector comparators”, *public administration*, Volume 86, Issue 2, June 2008.
- Efficiency Unit [2003] “Case Summary: Transfer of Government PRIME Estate to the Private Sector – United Kingdom”, October 2003.
- HM Treasury [2012a] “PFI current projects list March 2012”, 31 March 2012.
- HM Treasury [2012b] “PFI projects in procurement March 2012”, 31 March 2012.
- HM Treasury [2012c] “Public Spending Statistics October 2012”, 31 October 2012.
- HM Treasury [2012d] “UK Private Finance Initiative Projects: Summary data as at March

2012”, 31 March 2012.

Holmes, John, Capper, Graham and Hudson, Gordon [2006] “Public Private Partnerships in the provision of health care premises in the UK”, *International Journal of Project Management*, Volume 24, Issue 7, October 2006.

House of Commons [2007] “Hansard written Answers for 03 Sep 2007”, 3 September 2007.

Khadaroo, Iqbal [2008] “The actual evaluation of school PFI bids for value for money in the UK public sector”, *Critical Perspectives on Accounting*, Volume 19, issue 8, December 2008.

M 6 Toll [2012] <http://www.m6toll.co.uk>, 2012.

The Motorway Archive [2012] “M25 London Orbital Motorway”, 2012.

NAO [1999] National Audit Office, “The PFI contract for new Dartford and Gravesham Hospital” HC 423, May 1999.

NAO [2003] National Audit Office, “Government Communications Headquarters (GCHQ): New Accommodation Programme”, HC 955, July 2003.

PartnershipsUK [2012] “Case Study : St Helens and Knowsley Hospitals NHS Trust - St Helens and Whiston Hospital Strategic Redevelopment Project”, 2009.

Royal Air Force [2012] “Future Strategic Tanker Aircraft”, 2012.

Smyth, Hedley and Edkins, Andrew [2007] “Relationship management in the management of PFI/PPP projects in the UK”, *International Journal of Project Management*, Volume 25, Issue 3, April 2007.

注

- 1) 代表的な研究は、Smyth and Edkins [2007], Broadbent and Laughlin [2005], Coulson [2008] などがある。
- 2) 同じく、Bing, Akintoye, Edwards and Hardcastle [2005], Khadaroo [2008], Hoimes, Capper and Hudson [2006] などが代表的な研究である。
- 3) HM Treasury [2012a] なお、交渉段階にある事業についてはHM Treasury [2012b] としてまとめられており、2012年3月31日時点で件数は39件、事業費は53.6億ポンドである。
- 4) HM Treasury の統計資料では2012年3月31日までに「financial close」となった事業が計上されている。financial close とは、契約当事者間で契約内容に関する合意がなされ、必要な書類が出揃った状態のことを指す。PFI 事業に関する交渉がこの段階に達した後、建物施設の建設作業などが行われ、事業開始へと至ることになる。
- 5) 同様に、それぞれの事業の「Total capital costs」として計上されている。financial close となり契約締結に達した段階における、建物施設の建設費用や事業の運営費用などの事業

英国PFI事業の展開と適用領域（杉浦）

全体の費用に関する見積もり金額である。

- 6) HM Treasury [2012d] なお、1年前の2011年の統計資料の日付は2011年3月16日であり、正確に言えば1年前ではない。
- 7) HM Treasury [2012c] なお、ここではPublic sector net Investmentとして計上される数値を公共投資額としている。Public sector net Investmentとは、公共部門による資本的支出から維持管理支出を除いたものである。
- 8) ブレア労働党政権によるPFI改革について詳しくは杉浦 [2003] を参照のこと。
- 9) PFI病院事業について詳しくは杉浦 [2004] を参照のこと。
- 10) 詳しくはNAO [1999] を参照のこと。
- 11) 詳しくはPartnershipsUK [2012] を参照のこと。
- 12) 詳しくはHouse of Commons [2007] を参照のこと。
- 13) 詳しくはCook [1998] を参照のこと。
- 14) 詳しくはCostain [2012] を参照のこと。
- 15) 英国におけるPFIの導入時期は1992年11月であり、正確に言えば、この事業はPFI事業ではない。しかし、当時の英国では先進的であった有料道路として実施されたため、独立採算制が強いPFI事業の1つとして数えられている。詳しくはM 6 Tall [2012] を参照のこと。
- 16) 詳しくはThe Motorway Archive [2012] を参照のこと。
- 17) 協働施設事業とはJoint Service Centreを建設する事業である。Joint Service Centreでは、住民が気軽に税金や公共住宅などに関する情報を得ることができる。
- 18) 詳しくはRoyal Air Force [2012] を参照のこと。
- 19) 詳しくはKershaw [2005] を参照のこと。
- 20) 詳しくはEfficiency Unit [2003] を参照のこと。
- 21) 詳しくはNAO [2003] を参照のこと。